

9101 東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

令和 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 令和 2 年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和 2 年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)01 東日本大震災復興	3
3. 令和 2 年度概算要求定員表	9

令和 2 年度 歳出 概算 要求 額 目 次

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 2 年度歳出概算要求額総表	1			
	令和 2 年度歳出概算要求額明細表	3			
	(会計) 01 東日本大震災復興	3			
	(所管) 31 復興庁	3			
	(組織) 010 復興庁	3			
	(項) 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	3			
1	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	3			
2	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	3			
3	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	5			
	(項) 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	6			
4	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	6			
	(項) 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	7			
5	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	7			
	(項) 658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	7			
6	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	7			
	令和 2 年度概算要求定員表	9			

令和 2 年度 歳出 概算 要求 額 総 表

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	01 東日本大震災復興	0	41,589,153	41,589,153	0	29,849,381	29,849,381			11,739,772		3
	31 復興庁	0	41,589,153	41,589,153	0	29,849,381	29,849,381			11,739,772		3
	010 復興庁	0	41,589,153	41,589,153	0	29,849,381	29,849,381			11,739,772		3
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	28,724,811	28,724,811	0	9,657,824	9,657,824			19,066,987		3
1	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	1,120,278	1,120,278	0	921,633	921,633			198,645		3
2	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	27,541,147	27,541,147	0	8,709,558	8,709,558			18,831,589		3
3	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	63,386	63,386	0	26,633	26,633			36,753		5
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	10,775,556	10,775,556	0	17,875,271	17,875,271			7,099,715		6
4	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	10,775,556	10,775,556	0	17,875,271	17,875,271			7,099,715		6
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	1,301,690	1,301,690	0	1,524,150	1,524,150			222,460		7
5	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	1,301,690	1,301,690	0	1,524,150	1,524,150			222,460		7
	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	787,096	787,096	0	792,136	792,136			5,040		7
6	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	787,096	787,096	0	792,136	792,136			5,040		7
	会 計 計	0	41,589,153	41,589,153	0	29,849,381	29,849,381			11,739,772		

令和2年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
01	東日本大震災復興																
31	復興庁																
010	復興庁	41,589,153	29,849,381			11,739,772											
640	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	28,724,811	9,657,824			19,066,987											
1	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費																
	020 中小企業施策																
	60062- 125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	1,120,278	921,633			198,645											
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度						
							(3,549,885)	(3,059,999)	(2,563,923)	(1,541,991)	(1,371,567)	予 算 額	3,549,885	3,059,999	2,563,923	1,541,991	1,371,567
							2,563,922	2,286,815	1,800,462	1,222,203	1,021,187	決 算 額					
							985,963	773,184	763,461	319,788	350,380	不 用 額					
							中小企業再生支援事業										
							中小企業再生支援事業（産業復興相談センター）					770,633(968,889)				
							(要求要旨) 東日本大震災による中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、産業復興相談センターにおいて、被災中小企業・小規模事業者等からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買い取り要請、経営改善支援・債務整理支援等を実施する。										
							(交付先)民間団体等										
							東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業					151,000(151,389)				
							(要求要旨) 東日本大震災の被害が大きい東北地域の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施する。併せて、中小企業の人材確保を支援するため、主に都市部の人材へ、魅力発信を行うとともに企業とのマッチングを支援する事業等を行う。										
							(交付先)民間団体等										
							計					921,633(1,120,278)				
2	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	27,541,147	8,709,558			18,831,589											
	005 地域経済活性化																
	95062- 405-16-3890 国内立地推進事業費補助金	8,801,297	0			8,801,297											
							26年度	27年度	28年度	29年度	30年度						
							(30,000,000)	(36,000,000)	(32,000,000)	(18,500,000)	(8,000,000)	予 算 額	30,000,000	36,000,000	32,000,000	18,500,000	8,000,000
							30,000,000	36,000,000	32,000,000	18,500,000	8,000,000	決 算 額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	
006	福島イノベーション・コースト構想					予 算 額	(0) (0) (4,271,012) (5,852,916) (8,083,057)				
						決 算 額	0 0 2,535,550 4,773,795 5,327,226				
						翌年度繰越額	0 0 77,584 79,165 1,114,330				
						不 用 額	0 0 1,657,878 999,956 1,641,501				
95062-	405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	9,734,762	6,721,243		3,013,519	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業			1,020,000 (927,244)		
						(要求要旨)	福島イノベーション・コースト構想を推進するため、福島ロボットテストフィールド及び共同利用施設等の拠点施設の運営や構想の具体化に向けて、関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助する。				
						(交付先)	福島県、民間団体等				
						(補助率)	定額				
						福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金 (共同利用施設 (ロボット技術開発等関連) 整備事業及び開発等促進事業)			5,701,243 (8,807,518)		
						(要求要旨)	福島県浜通り地域においてロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。				
						(交付先)	福島県、民間企業等				
						(補助率)	定額				
						福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業			0 (0)		
						計			6,721,243 (9,734,762)		
007	ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業					予 算 額	(0) (0) (142,427) (1,308,090) (3,483,071)				
						決 算 額	0 0 5,101,528 1,308,090 3,483,071				
						翌年度繰越額	0 0 0 340,346 1,695,915				
						不 用 額	0 0 10,306 17,919 1				
95062-	405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	2,733,462	0		2,733,462	福島イノベーション・コースト構想 (ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業)			0 (2,733,462)		
						(要求要旨)	福島県浜通り地域において、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールドを整備する費用を補助する。				
						(交付先)	福島県				
						(補助率)	定額				
008	被災者支援対策	6,011,374	1,580,000		4,431,374	予 算 額	(0) (22,799,966) (1,418,642) (5,420,000) (1,570,815)				
						決 算 額	0 22,799,966 909,088 5,041,513 1,146,293				
						翌年度繰越額	0 0 99,717 0 0				
						不 用 額	0 0 409,837 378,487 424,522				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95062- 125-14-5567 地域経済産業活性化対策委託費	1,150,558	1,219,833		69,275	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 1,219,833(1,150,558) (要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 民間団体等																								
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	4,860,816	360,167		4,500,649	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 360,167(4,860,816) (要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 福島県、民間団体等 (補助率) 定額																								
	010 風評被害対策	260,252	408,315		148,063	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(263,300) (263,300)</td> <td>(152,500) (152,500)</td> <td>(127,239) (127,239)</td> <td>(139,500) (139,500)</td> <td>(259,644) (259,644)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>203,559</td> <td>131,389</td> <td>100,729</td> <td>86,118</td> <td>202,682</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>59,741</td> <td>21,111</td> <td>26,510</td> <td>53,382</td> <td>56,962</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(263,300) (263,300)	(152,500) (152,500)	(127,239) (127,239)	(139,500) (139,500)	(259,644) (259,644)	決 算 額	203,559	131,389	100,729	86,118	202,682	不 用 額	59,741	21,111	26,510	53,382	56,962
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
予 算 額	(263,300) (263,300)	(152,500) (152,500)	(127,239) (127,239)	(139,500) (139,500)	(259,644) (259,644)																									
決 算 額	203,559	131,389	100,729	86,118	202,682																									
不 用 額	59,741	21,111	26,510	53,382	56,962																									
	95062- 125-14-5567 地域経済産業活性化対策委託費	66,608	67,221		613	放射線量測定指導・助言事業 26,481(26,239) (要求要旨) 今後、避難指示区域等の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。 (交付先) 民間団体等 地域の魅力等発信基盤整備事業 40,740(40,369) (要求要旨) 避難指示区域を中心とした地域の魅力等の発信について、有効な発信手段の選定、発信手段と親和性のあるコンテンツの制作、発信後の効果測定等を実施する。 (交付先) 民間団体等																								
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	193,644	341,094		147,450	計 67,221(66,608) 地域の魅力等発信基盤整備事業 341,094(193,644) (要求要旨) 被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加を通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額 福島県等復興産学官連携支援事業 0(0) 計 341,094(193,644)																								
3	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	95062- 405-16-5395 天然ガス安定供給対策事業費補助金	63,386	26,633		36,753	<p>2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度</p> <p>予 算 額 (456,569) (709,656) (530,969) (386,741) (361,921) (456,569) (375,370) (310,857) (149,835) (125,448)</p> <p>決 算 額 0 286,989 156,967 56,063 152,291</p> <p>翌 年 度 繰 越 額 334,286 220,111 236,906 236,473 183,010</p> <p>不 用 額 122,283 202,556 137,096 94,205 26,620</p> <p>被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金 26,633(63,386)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の高上げ等に伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p> <p>(補助率) 2/3</p>
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費					
	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	10,775,556	17,875,271		7,099,715	
	60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	7,575,556	15,875,271		8,299,715	<p>2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度</p> <p>予 算 額 (22,066,000) (40,000,000) (29,000,000) (21,000,000) (14,960,000) (22,066,000) (40,000,000) (29,000,000) (21,000,000) (14,960,000)</p> <p>決 算 額 28,399,620 13,684,408 14,494,255 0</p> <p>翌 年 度 繰 越 額 46,767,132 51,982,427 47,923,592 20,993,155</p> <p>不 用 額 32,776,534 21,100,297 18,564,580 6,845</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 15,875,271(7,575,556)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災に甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。 また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中小企業支援機能の回復を図る。</p> <p>(交付先) 岩手県・宮城県・福島県・全国商工会連合会・日本商工会議所</p> <p>(補助率) 1/2</p>
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	3,200,000	2,000,000		1,200,000	<p>2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度</p> <p>予 算 額 (5,300,000) (9,300,000) (7,700,000) (6,800,000) (1,400,000) (5,300,000) (9,300,000) (7,700,000) (6,800,000) (6,000,000)</p> <p>決 算 額 0 8,000,000 7,700,000 3,300,000 1,400,000</p> <p>不 用 額 5,300,000 1,300,000 0 3,500,000 0</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。</p> <p>(交付先) 株式会社日本政策金融公庫</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																		
5	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費																						
	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費																						
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,301,690	1,524,150	222,460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,064,734)</td> <td>(1,418,861)</td> <td>(832,428)</td> <td>(650,000)</td> <td>(599,105)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,064,734</td> <td>1,418,861</td> <td>832,428</td> <td>650,000</td> <td>599,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の事業再開・再建支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要な事務経費等及び債権買い取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。</p> <p>(交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(2,064,734)	(1,418,861)	(832,428)	(650,000)	(599,105)	決 算 額	2,064,734	1,418,861	832,428	650,000	599,105
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	(2,064,734)	(1,418,861)	(832,428)	(650,000)	(599,105)																		
決 算 額	2,064,734	1,418,861	832,428	650,000	599,105																		
6	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費																						
	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費																						
	13062- 305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	787,096	792,136	5,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,608,155)</td> <td>(1,080,000)</td> <td>(1,080,000)</td> <td>(1,080,000)</td> <td>(925,620)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,608,155</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>925,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。</p> <p>(交付先) 国立研究開発法人産業技術総合研究所</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(1,608,155)	(1,080,000)	(1,080,000)	(1,080,000)	(925,620)	決 算 額	1,608,155	1,080,000	1,080,000	1,080,000	925,620
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
予 算 額	(1,608,155)	(1,080,000)	(1,080,000)	(1,080,000)	(925,620)																		
決 算 額	1,608,155	1,080,000	1,080,000	1,080,000	925,620																		